

新書紹介

環境破壊と社会的費用

K. W. カップ著 柴田徳衛, 鈴木正俊訳

岩波書店 B 6 版 327頁 1,300円

一般に、公害の経済的発生因子は「価格メカニズムの失敗」や「価格システムの欠陥」として理解されている。その結果、この認識にたてば、その「失敗」や「欠陥」を是正するための方策は、いわゆる社会的費用を価格システムのなかに内部化する経済的・政治的諸手段の問題として講じられることになる。そして、この問題にラディカルに取り組む経済学者たちは、いっそう興味深い理論を組み立てている。即ち、道路・港湾等の普通「社会資本」と呼ばれているものに、大気・河川等の自然環境をも含めたものを「社会共通資本」とみなし、その経済的減耗を公害とみる考え方である。この認識にたてば、市場経済は、私的所有制度に基づいて財やサービスを私有化し、それを利己的な利潤追求の道具として利用してきたがゆえに「社会共通資本」を浪費・破壊しており、今やその形成が焦眉の課題であるということになる。かくして、公害現象は前者の認識からすれば市場機構の是正で解決されることになり、後者の認識からすれば「社会共通資本」の形成で解決されることになる。しかし、これらいつれの論者においても、その解決に確信をもっているわけではない。むしろ極めて悲観的でさえある。それはなぜなのか。そしてまた公害の経済的本質はいったい何なのか。これが現代経済学がつきつけられている最も根本的なテーマであろう。著者は、これらの問題に対して、T・ヴェブレンを祖とするアメリカ制度学派の理論（政治学・法学・社会学等の隣接科学の見解をできる限り取り入れて産業をより正確に解釈することを経済学研究の基礎に置く）にたって、一貫して社会的費用の研究を続けてきたのである。

本書では、開発途上国にも視野を広げ、経済学が真に有効性を回復するための深い考察と提言を行っている。

著者の定義によると社会的費用とは「生産過程の結果、第三者または社会が受け、それに対しては私的企業家に責任を負わせるのが困難な、あらゆる有害な結果や損失」のことである。即ち、競争的市場制度のもとでは、私的企業は、社会的視点からみた場合に当然生産費に入るはずの一部分を、自らが負担せず社会に転嫁する、この部分が社会的費用となるというのである。

そして、これがなぜ起きるのか、そのメカニズムを具体例を挙げて説明し、また、このような社会的費用が従来の経済学体系とくに新古典派の理論体系からまったく除外されてきたことを指摘している。さらに、従来の費用概念が不完全で明らかに修正を要すると述べ、正統学派や新古典学派の「私的企業が基本的秩序と有益な帰結をもたらすという耳慣れた結論は、詳細な分析の検討に耐えない」といい、また、それは既存の社会システムを弁護するものにしかなっていないとして、経済理論を現実的にするために、富と生産性に関する古典・新古典学派の概念を改訂した「新経済学」を指向しようとしている。著者は、公共経済学への門戸を開くべく準備しているのである。さて、社会的費用という概念は、制度学派の理論的・実証的研究の展開にそって市場価格メカニズムの欠陥がもたらす費用、即ち、制度的な概念として用いられているといえるであろう。だからこそ、著者は社会的費用の基本的原因とその帰属を明確に指摘しえたのであろう。本書を通じて、公害の経済的本質としての社会的費用がほぼ明らかにされ、また、著者の指摘したいところを十分汲みとることができよう。即ち、利潤追求衝動と競争諸力の欲求とが、私的企業の投下する生産費を常に節約させ、その結果、社会的費用という被害実態が発生すると。 <公害対策局指導課 中島弘彦>

<あとがき>

今年の夏、本誌の寄贈先、主として研究者のみなさんに、今後の特集希望テーマをアンケートしたところ、地方財政問題をとりあげよとの声が圧倒的に多かった。今度の号はそれに応える意味で特集を組んだわけだが、地方財政の問題は一度だけではすまない重い問題であると痛感している。なお、本誌では、これまで編集部の聞きこみで、庁内のみなさんに行政研究の執筆をお願いしてきたが、より充実していきたいので、テーマをお持ちの方は、研究室へご連絡頂ければと思います。 <青木>